

境町の財務諸表 (令和5年度決算)

茨城県境町

I はじめに

平成 18 年 6 月に施行された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」により、資産・債務の実態把握と管理体制の整備、そして資産・債務改革の推進が地方自治体に求められました。

本町においては、平成 19 年 10 月に総務省より示された「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づく「総務省方式改訂モデル」を採用し、平成 20 年度決算から財務書類 4 表を作成・公表してきました。

その後、今後の新地方公会計の推進について検討がすすむ中で、総務省において平成 27 年 1 月に公表した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、全ての地方公共団体において、「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請されました。

本町では、平成 28 年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、町の資産の把握や財政状況の分析をし、健全な財政運営に努めてまいります。

Ⅱ 対象となる会計の範囲

1. 【一般会計等・全体会計 会計単位一覧（令和5年度）】

		会計名称
全体 会 計	一般会計等	一般会計
		坂東市外2か町公平委員会特別会計
		住宅事業特別会計
	特別会計	国民健康保険特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		介護保険特別会計
		公共下水道事業特別会計
		農業集落排水事業特別会計
		水道事業会計（地方公営企業法適用）

2. 【連結対象団体・法人（令和5年度）】

		名 称	令和5年度 比例連結割合 (出資割合)	増減	備考
連 結 会 計	一部 事務 組合 ・ 広域 連合	茨城県市町村総合事務組合	一般会計等 0.74% 特別会計 6.90%	△0.02% △0.16%	比例連結
		茨城県後期高齢者医療広域 連合	0.78%	0.02%	比例連結
		茨城租税債権管理機構	0.88%	0.09%	比例連結
		さしま環境管理事務組合	15.00%	—	比例連結
		茨城西南地方広域市町村圏 事務組合	一般会計等 8.05% 利根老人ホーム事業特別会計 8.19% 特殊湛水防除事業特別会計 22.25%	△0.01% — 1.62%	比例連結
	第三 セク ター 等	境町土地開発公社	— (100%)	—	全部連結
		茨城さかいソーラー株式会 社	— (100%)	—	全部連結
		株式会社さかいまちづくり 公社	— (50%)	—	全部連結

Ⅲ 境町の財務分析について

1. 分析の視点

- ・地方公共団体の財務書類の利用者は、住民、議会、地方債への投資家、首長などの行政内部執行者、職員、その他外部利用者など多様な主体が挙げられます。なかでも住民に対しては、地方公共団体としての説明責任を第一義的に果たすべきと考えられます。
- ・住民は納税者であり、同時に行政サービスの受益者でもあります。したがって、住民が地方公共団体の財務状況に対して持つ関心事項は、「将来にわたって安定的に行政サービスを受けることができるか、それを可能にする財政状況か」にあるといえます。
- ・これにしたがって財務書類を分析する視点を整理すれば、大別して資産の状況、資産と負債の比率、負債の状況、行政コストの状況、受益者負担の状況に分けることができます。

2. 分析における前提条件について

以下のような前提や公会計の特性にもとづいて、当町の財務書類における令和 5 年度の分析を行っています。

- ① 令和 4 年度における県内自治体の人口 1 万人から 5 万人までの当町と同規模の 22 自治体、また総務省より公表されている統一的な基準による財務書類に関する情報より令和 4 年度の類似団体平均値との比較を行っています。なお、平均値は基礎的財政収支を除き、加重平均にて算定しております。
- ② 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されません。
- ③ 公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が 0 に近いという特性があります。
- ④ 人口一人当たりの数値を算出する際は、当町において公表されている住民基本台帳人口である令和 5 年 1 月 1 日 24,785 人、令和 6 年 1 月 1 日 24,637 人を用いています。なお、この数値は、総務省が行った住民基本台帳人口の調査期日にあわせ、1 月 1 日現在の住民基本台帳人口での比較を行っております。

3. 財務書類の概要

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるかが分かり、資産と負債の差額として純資産を認識します。純資産は、これまでの世代がすでに負担した分であり、世代間の負担の構成が分かります。

資産の部は固定資産と流動資産に大別され、固定資産には事業用資産とインフラ資産が含まれます。インフラ資産は将来的な経済的便益は発生しませんがサービス提供能力を有する資産であるとされ、代替利用や移動・処分に際し制約を受けるか否かという基準で事業用資産と区別されています。

建物や設備などは、経年劣化及び使用の対価として減価償却費が発生し、取得価額から償却累計額を控除した帳簿価額は毎年低下していき、耐用年数を経過した時点で 0(1 円)となります。

負債は将来の世代が負担するものとして、公債等の他、退職手当引当金や賞与引当金といった将来に支払いの義務が生じるもののうち当年度末における見積金額が含まれています。

純資産は過去または現世代が負担したものとして、資産と負債の差額で表示されます。統一的な基準においては、純資産の内訳として固定資産等形成分と余剰分（不足分）、連結会計においてはさらに他団体出資等分に分かります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中の費用と収益という発生主義の観点から行政のコストを明らかにしています。

費用として、1 年間ににおける行政サービス提供にかかったコストとして人件費、物件費等の業務費用、負担金や住民に対する福祉・社会保障に関連する給付額といった移転費用、また災害復旧等に要した臨時損失があります。なお、減価償却費は 1 年間の固定資産の価値減少分を表しますが、住民側から見ると、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けたということを表します。

収益として、行政サービスの提供の対価として得られる使用料・手数料の収入等の経常収益、資産売却等の臨時利益があります。

費用から収益を差し引いた純行政コストが、行政サービス提供の直接的な対価で賄いきれなかったコストであり、税金や国県からの補助金などにより賄われることとなります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。行政コスト計算書から算出された当年度の純行政コストが当年度の財源（税収等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを表しています。

純資産変動計算書のうち、固定資産等形成分とは、過去において形成された固定資産の基準日時点の残高と流動資産における短期貸付金・基金等の残高で構成されます。また余剰分（不足分）とは、地方公共団体が費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）を表し、流動資産から将来現金支出が見込まれる負債を控除した額で構成されます。すなわち、基準日時点における将来の金銭余剰額（必要額）を表します。負債は全て余剰分（不足分）に含めるため、通常この残高はマイナスとなります。連結会計における他団体出資等分とは、純資産に対して当該地方公共団体以外が行っている出資等の割合を乗じた額として、純資産のうち他団体の持分を表しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは地方公共団体の資金収支の状態を明らかにすることを目的として作成し、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの区分から構成されます。

業務活動収支は地方公共団体の行政サービス活動に伴う収入・支出を表したもののといえ、業務収入・支出、臨時収入・支出に大別されます。投資活動収支は公共施設整備や基金等の資産形成への支出とその財源となった収入で地方債以外の国庫支出金等や基金の取り崩し等が含まれます。財務活動収支は地方債の元本償還分の支出と地方債の発行収入等が含まれ、業務活動収支と投資活動収支により余剰又は不足する資金がどのように使われたか又は賄われたかを表します。

II 財務書類の説明と分析

1. 各会計財務書類の概要

(1) 一般会計等の概要

《貸借対照表》

前年度と比較すると、有形固定資産は事業用資産が 2,374 百万円増加、インフラ資産は 427 百万円増加、物品が 185 百万円増加し、有形固定資産全体として 2,986 百万円増加しました。事業用資産は主に（仮称）農業者所得向上拠点施設整備工事へ 453 百万円、（仮称）ドローンラボ・ドローンフィールド整備事業へ 314 百万円支出したほか、PFI 事業として定住促進住宅整備事業（アイレットハウス・マハロタウン）を 629 百万円計上しております。インフラ資産は（仮称）境町アーバンスポーツパーク 2nd 整備工事へ 596 百万円、道路関連工事及び土地取得へ 157 百万円支出し、資産の取得分が減価償却による価値の減少分を上回ったため増加となりました。物品はリース資産として自動運転バスを計上したことにより 185 百万円の増加となりました。投資その他の資産は、新たに境町まちづくり基金を 200 百万円造成したほか、まち・ひと・しごと創生基金が 92 百万円増加したことにより基金が 472 百万円増加し、全体で 443 百万円増加しました。流動資産は、財政調整基金

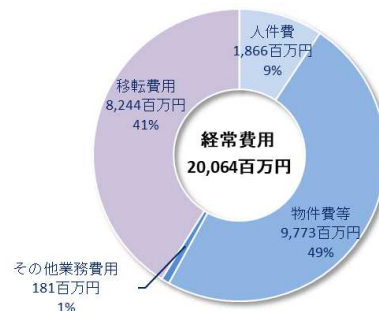
の増加（60 百万円）及び減債基金の増加（45 百万円）により、全体として 107 百万円増加しました。資産合計としては 3,534 百万円増加の 37,200 百万円となりました。

負債は、（仮称）農業者所得向上拠点施設整備事業債（198 百万円）や（仮称）ドローンラボ・ドローンフィールド整備事業債（141 百万円）、臨時財政対策債（58 百万円）の起債により地方債が 129 百万円増加しました。また、PFI 事業として定住促進住宅、リース資産として自動運転バスを計上したことにより、その他負債（固定・流動）が 424 百万円増加したため、全体として 599 百万円増加の 14,058 百万円となりました。結果、総資産と負債の差額である純資産は 2,935 百万円増加の 23,142 百万円となりました。

《行政コスト計算書》

経常的な行政活動によるコストである経常費用は、人件費が 1,866 百万円（9%）、物件費等が 9,773 百万円（49%）であり、約 6 割を業務費用が占めています。

経常費用の構成＜一般会計等＞



前年度と比較すると、経常費用は 3,696 百万円増加の 20,064 百万円となりました。業務費用は 1,556 百万円増加の 11,820 百万円となり、内訳として人件費が職員給与費や退職手当引当金繰入額の増加により 177 百万円増加の 1,866 百万円となりました。物件費等は、維持補修費が減少（△220 百万円）しましたが、主にふるさと納税推進事業の増加（1,832 百万円）により物件費が大きく増加し、1,425 百万円増加の 9,773 百万円となりました。

他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は、公共下水道事業特別会計や農業集落排水事業特別会計に対する他会計繰出金が△121 百万円減少しましたが、地域活性化推進助成金の増加（1,457 百万円）や境町観光協会助成金の増加（131 百万円）、物価高騰対応重点支援給付金の増加（124 百万円）などにより補助金等が 1,756 百万円増加したことに加え、能登半島地震災害支援寄附金として 391 百万円を支出したことで、移転費用全体として 2,140 百万円増加の 8,244 百万円となりました。

それに対し、受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が 38 百万円増加の 348 百万円となった結果、純経常行政コストは 19,716 百万円となりました。さらに、資産の売却益などの臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは 3,655 百万円増加の 19,724 百万円となりました。

《純資産変動計算書》

純行政コスト 19,724 百万円を賄う財源として税収等及び国・県等補助金が 22,445 百万

円であり、本年度差額として 2,721 百万円の純資産増加、また寄付・調査判明による資産の増減等を含めて、純資産変動額は 2,935 百万円増加する結果となりました。

前年度と比較すると、税金等は主にふるさとづくり寄付金が 3,595 百万円増加したほか、地方交付税の増加(75 百万円)や町税の増加(66 百万円)により 4,376 百万円増加の 17,293 百万円となりました。国県等補助金は電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金が△110 百万円減少しましたが、地方創生関係交付金の増加(267 百万円)や地域公共交通確保維持改善事業費補助金の増加(160 百万円)により 871 百万円増加の 5,152 百万円となり、財源全体として 5,247 百万円増加しました。

《資金収支計算書》

業務活動収支がプラス 2,604 百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支がマイナス 2,690 百万円、財務活動収支はプラス 86 百万円となりました。結果として資金収支のトータルは 0.2 百万円となり、当年度末資金残高は前年度と同じく 1,214 百万円となりました。

前年度と比較すると、業務活動収支はふるさとづくり寄付金関連により収支とも増加しましたが、収入の増加が支出の増加を上回ったため、収支としては 864 百万円増加しました。投資活動収支は国県等補助金収入及び基金取崩収入が増加しましたが、公共施設等整備費支出及び基金積立金支出がそれ以上に増加したため△518 百万円減少しました。財務活動収支は地方債等発行収入・償還支出ともに減少しましたが、前年度に引き続き発行収入が償還支出を上回りプラスとなりました。

(2) 全体会計の概要

《貸借対照表》

前年度と比べ、有形固定資産が 2,640 百万円増加、投資その他の資産が 455 百万円増加、流動資産が 347 百万円増加し、資産合計としては 3,440 百万円増加の 50,927 百万円となりました。有形固定資産は、公共下水道事業特別会計や農業集落排水事業特別会計において減価償却によるインフラ資産の価値の減少が大きく、一般会計等に比べ増加幅が縮小しました。投資その他の資産は、国民健康保険支払準備基金が減少しましたが、介護給付費準備基金が増加したため、一般会計等と同程度の増加幅となりました。流動資産は、公共下水道事業特別会計や介護保険事業特別会計において現金預金が増加したため、347 百万円増加の 4,796 百万円となり、一般会計等よりも増加幅が拡大しました。

負債は、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の地方債償還が進んだ結果、一般会計等よりも増加幅が縮小し、全体として 425 百万円増加の 19,126 百万円となりました。結果、資産と負債の差額である純資産は、前年度末残高から 3,015 百万円増加の 31,801 百万円となりました。

《行政コスト計算書》

前年度と比べ、人件費・物件費等の業務費用は 1,518 百万円増加の 13,263 百万円、移転

費用は 2,319 百万円増加の 11,833 百万円となりました。業務費用は、介護保険事業特別会計や公共下水道事業特別会計における退職手当引当金繰入額の減少（△42 百万円）等により一般会計等よりも増加幅が縮小しました。一方で移転費用は、他会計への繰出金が相殺されたほか、国民健康保険事業特別会計における給付金の増加（97 百万円）等により補助金等が増加し、一般会計等よりも増加幅が拡大しました。それに対し経常収益が 79 百万円増加の 1,149 百万円となったため、純経常行政コストは 23,947 百万円となりました。臨時損益を含めた純行政コストは 3,763 百万円増加し 23,962 百万円となりました。

《純資産変動計算書》

純行政コスト 23,962 百万円に対し財源が 26,763 百万円となり、本年度差額として 2,801 百万円増加、純資産変動額は 3,015 百万円の増加となりました。国民健康保険特別会計において保険税が減少したため、財源の増加幅は一般会計等に比べて縮小しました。

《資金収支計算書》

業務活動収支がプラス 3,206 百万円、投資活動収支がマイナス 2,746 百万円、財務活動収支がマイナス 232 百万円となり、資金収支はプラス 229 百万円、当年度末資金残高は 3,003 百万円となりました。国民健康保険特別会計における基金取崩収入の増加及び基金積立金支出の減少により、資金収支は一般会計等よりも増加しました。

（３）連結会計の概要

《貸借対照表》

前年度と比べ、有形固定資産が 2,575 百万円増加、投資その他の資産が 584 百万円増加、流動資産が 1,973 百万円増加し、資産合計としては 5,126 百万円増加の 56,894 百万円となりました。有形固定資産は、さしま環境管理事務組合や茨城さかいソーラー株式会社において減価償却により事業用資産が減少しました。流動資産は、株式会社さかいまちづくり公社における未収金の増加（1,172 百万円）及び現金預金の増加（592 百万円）により、全体会計よりも増加幅が拡大しました。

負債は株式会社さかいまちづくり公社において前受収益が増加（1,381 百万円）したため、1,905 百万円増加の 22,486 百万円となりました。結果、資産と負債の差額である純資産は 3,222 百万円増加の 34,408 百万円となりました。

《行政コスト計算書》

前年度と比べて、業務費用は 2,830 百万円増加の 16,984 百万円、移転費用は 2,420 百万円増加の 13,455 百万円となりました。業務費用は、主に株式会社さかいまちづくり公社において売上原価の増加により物件費等が増加（695 百万円）したほか、支払手数料等の増加によりその他の業務費用が増加（311 百万円）し、全体会計に比べ増加幅がさらに拡大しました。経常収益は、株式会社さかいまちづくり公社におけるふるさと納税手数料収入等の営業収入の増加（1,228 百万円）等により 1,305 百万円増加の 4,355 百万円となり、臨時損

益を含めた最終的な純行政コストは 4,011 百万円増加の 26,111 百万円となりました。

《純資産変動計算書》

純行政コスト 26,111 百万円に対し財源が 29,116 百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は 3,222 百万円の増加となりました。

《資金収支計算書》

業務活動収支プラス 4,012 百万円、投資活動収支マイナス 2,989 百万円、財務活動収支マイナス 248 百万円となり、資金収支はプラス 774 百万円、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、当年度末資金残高は 4,236 百万円となりました。株式会社さかいまちづくり公社において業務収入が増加したため、資金収支額は全体会計よりも増加しました。

2. 分析

(1) 資産の状況

①住民一人当たり資産額

(単位：千円)

	3 年度	4 年度	5 年度	対前年	平均値 (R4)	
					県内 1~5 万人	町村 V-1
一般会計等	1,285	1,358	1,510	152	1,765	1,717
全体会計	1,844	1,916	2,067	151	2,465	—
連結会計	1,987	2,089	2,309	220	—	—

- ・ 住民一人当たりの資産額は、一般会計等で 1,510 千円、全体会計で 2,067 千円であり、人口が減少したことに加え、資産形成が進んだことで前年度よりも増加しております。
- ・ 年々増加傾向にありますが、人口区分別県内平均値及び類似団体平均値と比較するとやや低い水準にあります。

②歳入額対資産比率

	3 年度	4 年度	5 年度	対前年	平均値 (R4)	
					県内 1~5 万人	町村 V-1
一般会計等	1.42 年	1.28 年	1.07 年	△0.21 年	3.12 年	3.44 年
全体会計	1.56 年	1.43 年	1.22 年	△0.21 年	2.84 年	—
連結会計	1.49 年	1.35 年	1.18 年	△0.17 年	—	—

- ・ 当町の場合、現在形成された資産について一般会計等で 1.07 年、全体会計で 1.22 年、連結会計で 1.18 年分の歳入が充当されていることとなります。全会計において資産・歳入ともに増加しましたが、主にふるさとづくり寄付金の増加により歳入の増加割合が上回り減少する結果となりました。
- ・ 年々減少傾向にあり、人口区分別県内平均値及び類似団体平均値を大きく下回っています。
- ・ 資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、どちらかが急激に増減する場合に財政上の対応が求められることになるので、経年で比較しながら留意していく必要があります。

③有形固定資産減価償却率

	3 年度	4 年度	5 年度	対前年	平均値 (R4)	
					県内 1～5 万人	町村 V-1
一般会計等	62.9%	63.3%	61.3%	△2.0%	60.9%	65.0%
全体会計	58.1%	58.9%	58.0%	△0.9%	54.3%	—
連結会計	58.6%	59.5%	58.7%	△0.8%	—	—

- ・ 当町の場合、一般会計等において 61.3%、全体会計 58.0%、連結会計 58.7%と前年度に比べ減少となりました。一般会計等における内訳として、事業用資産が 42.7%（対前年度△2.6%）、インフラ資産が 75.6%（同△0.4%）と、インフラ資産において比較的老朽化が進んでいるといえます。
- ・ 一般会計等においては、人口区分別県内平均値と比較するとやや高め、類似団体平均値県内平均値と比較するとやや低めの水準にあります。

（参考 1）償却資産と施設関連基金残高（一般会計等）

※ 施設関連基金…境町公共施設整備基金、地域優良賃貸住宅整備基金、住宅整備基金



(参考2) 有形固定資産減価償却率の科目別目的別内訳 (一般会計等)

【科目別・目的別有形固定資産減価償却率】

会計：一般会計等

(単位：百万円)

区分	科目		生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	建物	取得価格	3,199	11,241	1,016	232	1,643	88	7,180	24,600
		減価償却累計額	1,565	6,987	629	180	653	74	1,169	11,258
		減価償却率	48.9%	62.2%	61.8%	77.6%	39.7%	84.3%	16.3%	45.8%
	工作物	取得価格	761	495	33	163	165	143	1,387	3,147
		減価償却累計額	98	171	10	57	69	10	182	596
		減価償却率	12.8%	34.5%	31.1%	34.9%	41.8%	6.8%	13.1%	18.9%
	船舶 浮標 航空機 その他	取得価格	-	-	-	-	-	2	-	2
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	2	-	2
		減価償却率	-	-	-	-	-	100.0%	-	100.0%
	小計	取得価格	3,961	11,736	1,049	394	1,807	234	8,567	27,749
		減価償却累計額	1,663	7,158	639	237	722	86	1,351	11,856
		減価償却率	42.0%	61.0%	60.9%	60.0%	39.9%	36.9%	15.8%	42.7%
インフラ資産	建物	取得価格	108	-	-	-	-	-	-	108
		減価償却累計額	7	-	-	-	-	-	-	7
		減価償却率	6.6%	-	-	-	-	-	-	6.6%
	工作物	取得価格	35,652	93	-	-	26	-	-	35,771
		減価償却累計額	27,050	47	-	-	26	-	-	27,123
		減価償却率	75.9%	50.8%	-	-	99.1%	-	-	75.8%
	その他	取得価格	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却率	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	取得価格	35,761	93	-	-	26	-	-	35,879
		減価償却累計額	27,057	47	-	-	26	-	-	27,130
		減価償却率	75.7%	50.8%	-	-	99.1%	-	-	75.6%
合計 (有形資産 減価償却率)		取得価格	39,721	11,829	1,049	394	1,833	234	8,567	63,628
		減価償却累計額	28,720	7,206	639	237	747	86	1,351	38,986
		減価償却率	72.3%	60.9%	60.9%	60.0%	40.8%	36.9%	15.8%	61.3%
物品		取得価格	7	439	73	13	137	253	712	1,633
		減価償却累計額	7	187	17	6	81	175	322	795
		減価償却率	100.0%	42.7%	23.2%	48.3%	59.0%	69.2%	45.3%	48.7%
総計		取得価格	39,728	12,269	1,123	407	1,970	486	9,278	65,262
		減価償却累計額	28,727	7,393	656	243	828	261	1,673	39,782
		減価償却率	72.3%	60.3%	58.4%	59.6%	42.0%	53.7%	18.0%	61.0%

(参考3) PPP 補助科目別減価償却率

【PPP補助科目別減価償却率】

会計:一般会計等

(単位:百万円)

補助科目	取得価額	減価償却累計額	比率
事業用資産	27,749	11,856	42.7% %
建物	22,040	10,762	48.8% %
建物付属設備	2,557	496	19.4% %
工作物	3,150	596	18.9% %
船舶	2	2	100.0% %
インフラ資産	35,879	27,130	75.6% %
公園(公共建物)	108	7	6.6% %
橋梁(公共工作物)	2,449	1,802	73.6% %
道路(公共工作物)	30,881	24,612	79.7% %
河川(公共工作物)	983	385	39.1% %
公園(公共工作物)	1,430	311	21.7% %
農道(公共工作物)	4	0	6.0% %
その他(公共工作物)	24	13	56.7% %
物品	1,633	795	48.7% %
物品	1,479	678	45.8% %
機械器具	154	118	76.4% %
無形固定資産	14	8	56.0% %
ソフトウェア	14	8	56.0% %
合計	65,275	39,789	61.0% %

(2) 資産と負債の比率

①純資産比率

	3 年度	4 年度	5 年度	対前年	平均値 (R4)	
					県内 1～5 万人	町村 V-1
一般会計等	59.5%	60.0%	62.2%	2.2%	68.0%	77.2%
全体会計	59.7%	60.6%	62.4%	1.8%	56.3%	—
連結会計	59.6%	60.2%	60.5%	0.3%	—	—

- ・ 当町の場合、一般会計等においては 62.2%、全体会計において 62.4%を過去及び現役世代が負担しております。一般会計等において前年度よりも資産・負債ともに増加しましたが、資産の増加が上回ったため比率として増加しました。統一的な基準開始以降徐々に増加しており、改善傾向にあることを示しています。
- ・ 平均値と比較すると、一般会計等においては依然として低い水準にありますが、全体会計では高めの水準となっております。

②社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

	3 年度	4 年度	5 年度	対前年	平均値 (R4)	
					県内 1～5 万人	町村 V-1
一般会計等	20.0%	21.0%	20.5%	△0.5%	19.6%	12.9%

- ・ 当町の場合、一般会計等において 20.5%となりました。特例地方債を除く地方債が増加しましたが、固定資産の増加割合が上回り、前年度よりも減少しました。平均値と比較すると依然として高い水準にあります。
- ・ PFI 事業を利用して整備した定住促進住宅の債務については、地方債残高に債務の額が含まれておりません。仮にこの債務を含めた場合、一般会計等において 25.8%と 5.3%上昇します。

(3) 負債の状況

①住民一人当たり負債額

(単位：千円)

	3 年度	4 年度	5 年度	対前年	平均値 (R4)	
					県内 1～5 万人	町村 V-1
一般会計等	520	543	571	28	564	392
資産額に対する比率	2.47 倍	2.50 倍	2.64 倍	0.14 倍	3.13 倍	4.38 倍
全体会計	743	755	776	21	1,076	—
資産額に対する比率	2.48 倍	2.54 倍	2.66 倍	0.12 倍	2.29 倍	—
連結会計	802	830	913	83	—	—
資産額に対する比率	2.48 倍	2.52 倍	2.53 倍	0.01 倍	—	—

- ・ 住民一人当たりの負債額は、一般会計等で 571 千円、全体会計で 776 千円であり、人口が減少し負債が増加したため前年度よりも増加しております。
- ・ 類似団体平均値と比較すると引き続き高い水準にあります。また、前年度までは人口区分別県内平均値を下回っていましたが、令和 5 年度は上回る結果となりました。
- ・ 前述の住民一人当たり資産額と対比させると、住民一人当たり負債額の約 2.64 倍(一般会計等)の資産を保有しており、前年度と比較すると、資産・負債ともに増加しましたが、資産増加の割合が大きく前年度より増加しております。ただし、資産額の水準が低いため、平均値と比較すると依然として低い比率となっております。

②基礎的財政収支

(単位：百万円)

	3 年度	4 年度	5 年度	対前年	平均値 (R4)	
					県内 1～5 万人	町村 V-1
一般会計等	1,000	△130	536	666	618	645
全体会計	1,817	498	1,143	645	1,108	—
連結会計	2,029	754	1,787	1,033	—	—

- ・ 当町の場合、当年度の基礎的財政収支は全会計でプラスの結果となっております。ふるさとづくり寄付金の増加等により、業務活動収支の黒字分が基金収支の影響を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったことによります。
- ・ 公共資産投資は大部分が公債財源や基金取崩しにより賄われるため、一時的に基礎的財政収支がマイナスとなることもあります。住民に対するサービス提供能力を有し将来世代に対して便益を提供する社会資本への必要な投資は、公債に過度に依存しすぎない状況であり、基礎的財政収支が中長期的にみて均衡する状況であれば問題がないと考えられます。

(4) 行政コストの状況

(単位:千円)

(住民一人当たり)		3 年度	4 年度	5 年度	対前年	平均値 (R4)	
						県内 1～5 万人	町村 V-1
一般会計等	行政コスト	556	648	801	153	454	402
	人件費	71	68	76	8	88	—
	減価償却費	56	61	68	7	64	—
	補助金等	84	108	180	72	92	—
全体会計	行政コスト	718	815	973	158	655	—
	人件費	79	79	85	6	95	—
	減価償却費	73	78	85	7	89	—
	補助金等	280	309	384	75	294	—
連結会計	行政コスト	798	892	1,060	168	—	—
	人件費	104	106	113	7	—	—
	減価償却費	81	86	93	7	—	—
	補助金等	333	367	450	83	—	—

- ・ 当年度においては、ふるさと納税推進事業等の物件費等や地域活性化推進助成金等の補助金等が増加した結果、住民一人当たり行政コストは大きく増加する結果となりました。
- ・ 人口別県内平均値と比較すると人件費は低く、減価償却費は同水準ですが、行政コストは高い傾向にあり、特に補助金等と物件費が高めであると考えられます。
- ・ 今後も積極的な公共資産への投資の結果として、減価償却費の費用負担は年々増加していくことが予測されます。改めて将来必要となる更新費用等への財源の確保を意識した行政運営を行う必要があります。

(5) 受益者負担の状況

	3 年度	4 年度	5 年度	対前年	平均値 (R4)	
					県内 1～5 万人	町村 V-1
一般会計等	2.0%	1.9%	1.7%	△0.2%	3.9%	3.9%
全体会計	5.8%	5.0%	4.6%	△0.4%	7.5%	—
連結会計	11.2%	12.1%	14.3%	2.2%	—	—

- ・ 当町の場合、一般会計等、全体会計ともに減少となりました。一般会計等はふるさと納税推進事業等の増加による経常費用の増加割合が経常収益の増加割合を上回ったため、前年度に比較し若干の減少となりました。
- ・ 平均値と比較すると低い水準にあり、適切な受益者負担の比率について今後も検討の余地があるものと考えられます。

Ⅲ 分析指標説明

資産の状況	資産の状況は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表すものです。	
住民一人当たり 資産額	$\frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}}$	これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産 減価償却率 (資産老朽化比率)	$\frac{\text{有形固定資産の減価償却累計額}}{\text{取得価額等}}$	有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）も算出することができます。
資産と負債の比率	資産と負債の比率は、「将来世代と現世代との負担の分担はどのようなになっているか」を表すものです。これは、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。	
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$	将来世代に引き継ぐ資産のうち、資産と負債の差額である純資産、すなわち過去の世代及び現役世代の負担がどれだけの割合であるかを示します。
社会資本等形成の 世代間負担比率 (将来世代負担比率)	$\frac{\text{地方債合計} - \text{特例地方債}}{\text{公共資産(有形固定資産 + 無形固定資産)}}$	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
負債の状況	負債の状況は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という住民等の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な視点です。	

住民一人当たり 負債額	$\frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支 + 基金積立金支出 - 基金取崩収入	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
債務償還比率 (参考指標)	$\frac{\text{将来負担額※1} - \text{充当可能財源※2}}{\text{経常一般財源等(成人)※3} - \text{経常経費充当財源等※4}} \times 100\%$	債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率を示す指標で、債務償還比率が低いほど債務償還能力は高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。
行政コストの状況	行政コストの状況は、「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」といった住民等の関心に基づくものです。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものであり（同法第 2 条第 14 項）、財政の持続可能性と並んで重要な視点です。	
住民一人当たり 行政コスト	$\frac{\text{各行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。 なお、住民一人当たり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。

			があります。
受益者負担の状況	受益者負担の状況は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった住民等の関心に基づくものです。		
受益者負担比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。	

- ※1 将来負担額については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。
- ※2 充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高＋充当可能特定歳入」とする。
- ※3 経常一般財源等（歳入）等は、「①経常一般財源等＋②減収補填債特例分発行額＋③臨時財政対策債発行可能額」とする。なお、①②は地方財政状況調査様式「歳入の状況 その2収入の状況」、③は地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式による。
- ※4 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額とする。なお、イ～ハは地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式、二は地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」による。
- イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- 二 元金償還金（経常経費充当一般財源等）

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:茨城県境町
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,530	固定負債	12,870
有形固定資産	31,027	地方債	9,810
事業用資産	20,166	長期未払金	-
土地	3,675	退職手当引当金	1,499
立木竹	-	損失補償等引当金	31
建物	24,597	その他	1,530
建物減価償却累計額	-11,258	流動負債	1,188
工作物	3,150	1年内償還予定地方債	879
工作物減価償却累計額	-596	未払金	-
船舶	2	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-2	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	139
航空機	-	預り金	61
航空機減価償却累計額	-	その他	109
その他	-	負債合計	14,058
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	598	固定資産等形成分	35,879
インフラ資産	10,024	余剰分(不足分)	-12,737
土地	1,018		
建物	108		
建物減価償却累計額	-7		
工作物	35,771		
工作物減価償却累計額	-27,123		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	257		
物品	1,633		
物品減価償却累計額	-795		
無形固定資産	6		
ソフトウェア	6		
その他	-		
投資その他の資産	3,497		
投資及び出資金	322		
有価証券	-		
出資金	95		
その他	227		
投資損失引当金	-20		
長期延滞債権	99		
長期貸付金	90		
基金	3,011		
減債基金	16		
その他	2,995		
その他	-		
徴収不能引当金	-6		
流動資産	2,670		
現金預金	1,274		
未収金	50		
短期貸付金	-		
基金	1,349		
財政調整基金	1,060		
減債基金	289		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-4	純資産合計	23,142
資産合計	37,200	負債及び純資産合計	37,200

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名:茨城県境町

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	20,064
業務費用	11,820
人件費	1,866
職員給与費	1,437
賞与等引当金繰入額	139
退職手当引当金繰入額	27
その他	263
物件費等	9,773
物件費	8,034
維持補修費	69
減価償却費	1,670
その他	-
その他の業務費用	181
支払利息	45
徴収不能引当金繰入額	6
その他	130
移転費用	8,244
補助金等	4,426
社会保障給付	1,928
他会計への繰出金	1,466
その他	424
経常収益	348
使用料及び手数料	184
その他	164
純経常行政コスト	19,716
臨時損失	18
災害復旧事業費	1
資産除売却損	5
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11
臨時利益	10
資産売却益	7
その他	3
純行政コスト	19,724

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:茨城県境町
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	20,207	32,348	-12,141	
純行政コスト(△)	-19,724		-19,724	
財源	22,445		22,445	
税収等	17,293		17,293	
国県等補助金	5,152		5,152	
本年度差額	2,721		2,721	
固定資産等の変動(内部変動)		3,381	-3,381	
有形固定資産等の増加		4,514	-4,514	
有形固定資産等の減少		-1,681	1,681	
貸付金・基金等の増加		10,369	-10,369	
貸付金・基金等の減少		-9,821	9,821	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	151	151		
その他	63	-	63	
本年度純資産変動額	2,935	3,532	-596	
本年度末純資産残高	23,142	35,879	-12,737	

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:茨城県境町

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,352
業務費用支出	10,108
人件費支出	1,824
物件費等支出	8,108
支払利息支出	45
その他の支出	130
移転費用支出	8,244
補助金等支出	4,426
社会保障給付支出	1,928
他会計への繰出支出	1,466
その他の支出	424
業務収入	20,957
税収等収入	17,273
国県等補助金収入	3,286
使用料及び手数料収入	185
その他の収入	213
臨時支出	1
災害復旧事業費支出	1
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,604
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,352
公共施設等整備費支出	3,984
基金積立金支出	10,358
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	10
その他の支出	-
投資活動収入	11,662
国県等補助金収入	1,867
基金取崩収入	9,780
貸付金元金回収収入	8
資産売却収入	7
その他の収入	-
投資活動収支	-2,690
【財務活動収支】	
財務活動支出	933
地方債償還支出	890
その他の支出	43
財務活動収入	1,019
地方債発行収入	1,019
その他の収入	-
財務活動収支	86
本年度資金収支額	0
前年度末資金残高	1,214
本年度末資金残高	1,214
前年度末歳計外現金残高	53
本年度歳計外現金増減額	7
本年度末歳計外現金残高	61
本年度末現金預金残高	1,274

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:茨城県境町
会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	46,131	固定負債	17,266
有形固定資産	41,981	地方債	13,711
事業用資産	20,166	長期未払金	-
土地	3,675	退職手当引当金	1,701
立木竹	-	損失補償等引当金	31
建物	24,597	その他	1,823
建物減価償却累計額	-11,258	流動負債	1,860
工作物	3,150	1年内償還予定地方債	1,256
工作物減価償却累計額	-596	未払金	236
船舶	2	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-2	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	155
航空機	-	預り金	61
航空機減価償却累計額	-	その他	151
その他	-	負債合計	19,126
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	598	固定資産等形成分	47,481
インフラ資産	20,792	余剰分(不足分)	-15,680
土地	1,069		
建物	1,732		
建物減価償却累計額	-924		
工作物	54,742		
工作物減価償却累計額	-36,087		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	260		
物品	2,719		
物品減価償却累計額	-1,696		
無形固定資産	6		
ソフトウェア	6		
その他	0		
投資その他の資産	4,144		
投資及び出資金	97		
有価証券	-		
出資金	95		
その他	2		
投資損失引当金	-20		
長期延滞債権	213		
長期貸付金	90		
基金	3,778		
減債基金	16		
その他	3,762		
その他	-		
徴収不能引当金	-14		
流動資産	4,796		
現金預金	3,293		
未収金	154		
短期貸付金	-		
基金	1,350		
財政調整基金	1,060		
減債基金	290		
棚卸資産	6		
その他	4		
徴収不能引当金	-11	純資産合計	31,801
資産合計	50,927	負債及び純資産合計	50,927

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名:茨城県境町

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	25,096
業務費用	13,263
人件費	2,104
職員給与費	1,644
賞与等引当金繰入額	155
退職手当引当金繰入額	29
その他	276
物件費等	10,850
物件費	8,637
維持補修費	107
減価償却費	2,090
その他	17
その他の業務費用	309
支払利息	115
徴収不能引当金繰入額	11
その他	182
移転費用	11,833
補助金等	9,463
社会保障給付	1,928
他会計への繰出金	-
その他	442
経常収益	1,149
使用料及び手数料	940
その他	209
純経常行政コスト	23,947
臨時損失	26
災害復旧事業費	1
資産除売却損	5
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	19
臨時利益	10
資産売却益	7
その他	3
純行政コスト	23,962

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:茨城県境町
会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	28,786	44,283	-15,498	
純行政コスト(△)	-23,962		-23,962	
財源	26,763		26,763	
税金等	19,140		19,140	
国県等補助金	7,623		7,623	
本年度差額	2,801		2,801	
固定資産等の変動(内部変動)		3,047	-3,047	
有形固定資産等の増加		4,592	-4,592	
有形固定資産等の減少		-2,104	2,104	
貸付金・基金等の増加		10,452	-10,452	
貸付金・基金等の減少		-9,893	9,893	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	151	151		
その他	63	0	63	
本年度純資産変動額	3,015	3,197	-182	
本年度末純資産残高	31,801	47,481	-15,680	

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:茨城県境町

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,823
業務費用支出	11,052
人件費支出	2,067
物件費等支出	8,700
支払利息支出	107
その他の支出	178
移転費用支出	11,770
補助金等支出	9,401
社会保障給付支出	1,928
他会計への繰出支出	-
その他の支出	442
業務収入	26,038
税収等収入	19,102
国県等補助金収入	5,750
使用料及び手数料収入	922
その他の収入	265
臨時支出	9
災害復旧事業費支出	1
その他の支出	7
臨時収入	-
業務活動収支	3,206
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,480
公共施設等整備費支出	4,044
基金積立金支出	10,426
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	10
その他の支出	-
投資活動収入	11,734
国県等補助金収入	1,868
基金取崩収入	9,850
貸付金元金回収収入	8
資産売却収入	7
その他の収入	-
投資活動収支	-2,746
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,275
地方債償還支出	1,232
その他の支出	43
財務活動収入	1,043
地方債発行収入	1,043
その他の収入	-
財務活動収支	-232
本年度資金収支額	229
前年度末資金残高	3,003
本年度末資金残高	3,232
前年度末歳計外現金残高	53
本年度歳計外現金増減額	7
本年度末歳計外現金残高	61
本年度末現金預金残高	3,293

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 茨城県境町

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	48,343	固定負債	17,847
有形固定資産	43,661	地方債等	14,095
事業用資産	21,399	長期未払金	-
土地	4,008	退職手当引当金	1,905
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	0
立木竹	-	その他	1,847
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,639
建物	26,503	1年内償還予定地方債等	1,305
建物減価償却累計額	-12,520	未払金	834
建物減損損失累計額	-	未払費用	34
工作物	4,875	前受金	24
工作物減価償却累計額	-2,072	前受収益	1,804
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	178
船舶	8	預り金	96
船舶減価償却累計額	-5	その他	363
船舶減損損失累計額	-	負債合計	22,486
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	49,981
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-15,922
航空機	-	他団体出資等分	349
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	603		
インフラ資産	20,792		
土地	1,069		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,732		
建物減価償却累計額	-924		
建物減損損失累計額	-		
工作物	54,742		
工作物減価償却累計額	-36,087		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	260		
物品	3,713		
物品減価償却累計額	-2,243		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	13		
ソフトウェア	12		
その他	1		
投資その他の資産	4,669		
投資及び出資金	53		
有価証券	2		
出資金	49		
その他	2		
長期延滞債権	214		
長期貸付金	70		
基金	4,318		
減債基金	16		
その他	4,302		
その他	28		
徴収不能引当金	-14		
流動資産	8,551		
現金預金	4,297		
未収金	1,805		
短期貸付金	13		
基金	1,626		
財政調整基金	1,336		
減債基金	290		
棚卸資産	125		
その他	698		
徴収不能引当金	-13		
繰延資産	1	純資産合計	34,408
資産合計	56,894	負債及び純資産合計	56,894

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:茨城県境町

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	30,438
業務費用	16,984
人件費	2,774
職員給与費	2,223
賞与等引当金繰入額	178
退職手当引当金繰入額	29
その他	344
物件費等	12,938
物件費	9,606
維持補修費	177
減価償却費	2,299
その他	856
その他の業務費用	1,272
支払利息	117
徴収不能引当金繰入額	11
その他	1,144
移転費用	13,455
補助金等	11,078
社会保障給付	1,928
その他	449
経常収益	4,355
使用料及び手数料	993
その他	3,361
純経常行政コスト	26,084
臨時損失	35
災害復旧事業費	1
資産除売却損	14
損失補償等引当金繰入額	-
その他	20
臨時利益	7
資産売却益	7
その他	0
純行政コスト	26,111

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:茨城県境町

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	31,186	46,726	-15,768	228
純行政コスト(△)	-26,111		-26,233	122
財源	29,116		29,116	-
税収等	20,290		20,290	-
国県等補助金	8,826		8,826	-
本年度差額	3,005		2,883	122
固定資産等の変動(内部変動)		3,104	-3,104	
有形固定資産等の増加		4,730	-4,730	
有形固定資産等の減少		-2,314	2,314	
貸付金・基金等の増加		10,624	-10,624	
貸付金・基金等の減少		-9,937	9,937	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	154	154		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	-2	3	-
その他	63	0	63	
本年度純資産変動額	3,222	3,255	-155	122
本年度末純資産残高	34,408	49,981	-15,922	349

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:茨城県境町

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,689
業務費用支出	14,297
人件費支出	2,731
物件費等支出	10,410
支払利息支出	110
その他の支出	1,045
移転費用支出	13,392
補助金等支出	11,015
社会保障給付支出	1,928
その他の支出	449
業務収入	31,718
税収等収入	20,252
国県等補助金収入	6,947
使用料及び手数料収入	975
その他の収入	3,545
臨時支出	18
災害復旧事業費支出	1
その他の支出	17
臨時収入	0
業務活動収支	4,012
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,761
公共施設等整備費支出	4,194
基金積立金支出	10,537
投資及び出資金支出	10
貸付金支出	20
その他の支出	0
投資活動収入	11,772
国県等補助金収入	1,874
基金取崩収入	9,882
貸付金元金回収収入	8
資産売却収入	8
その他の収入	0
投資活動収支	-2,989
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,327
地方債等償還支出	1,284
その他の支出	43
財務活動収入	1,078
地方債等発行収入	1,078
その他の収入	-
財務活動収支	-248
本年度資金収支額	774
前年度末資金残高	3,459
比例連結割合変更に伴う差額	2
本年度末資金残高	4,236
前年度末歳計外現金残高	54
本年度歳計外現金増減額	7
本年度末歳計外現金残高	61
本年度末現金預金残高	4,297